

2009年12月7日

報道関係者各位

T-Engineフォーラム
ユビキタスIDセンター

全国に広がるucodeの利用

ユビキタスID技術を用いた地域活性化の取り組みが進む

ユビキタスIDセンター（東京都品川区、代表:坂村健・東京大学教授）は、「モノ」や「場所」を自動認識するための基盤技術の確立と普及、さらに最終的にはユビキタス・コンピューティング環境の実現を目指して、2003年に発足しました。ユビキタスIDセンターは、T-Engineフォーラム内に設置され、ユビキタスIDアーキテクチャの構築、そのための基盤技術の確立などの活動を行っています。

これまで、ユビキタスID技術は、物流や配送業務支援、観光やミュージアムにおけるビジタへの情報提供サービス、身体障害者・高齢者の移動支援、食品・医薬品・工業製品等のトレーサビリティ、社会資本・アセット管理、資産・物品管理など、さまざまな分野に適用されて、ユビキタスの先端技術やサービスモデル・ビジネスモデルを確立するための取り組みがなされてきました。2008年8月には、ユビキタスIDアーキテクチャがITU（国際電気通信連合）において、ITU勧告H. 621という国際標準にもなりました。海外に目をやれば、中国復旦大学におけるuIDラボの設立、ユビキタスIDセンター台湾の設立、今年12月のT-Engine Forum Chinaの設立など、国際的な拠点も次々と形成されています。また、欧州EU政府のRFID技術の研究プロジェクトであるCASAGRASにも参画し、ユビキタスID技術及びそこで使われているucodeが重要な技術であることが確認されるに至っています。

更に2009年は、ユビキタスID技術の全国的な実利用が進み、下記の通り日本各地での地域活性化の取り組みに利用されるようになりました。更に来年は、こうした各地域における活動を押し進め、日本の各地域ローカルなユビキタスIDセンターとすべく活動を活発化させていきます。

記

2009年度の代表的なユビキタスID技術の利用実績

(1)ユビキタス地域情報発信型情報サービス事例(添付の日本地図の図参照)

以下の多様な事業と連携して実施。

1. 自律移動支援プロジェクト (国土交通省)
2. モビリティサポート事業 (国土交通省)
3. 東京ユビキタス計画 (東京都)
4. ユビキタス特区事業 (総務省)
5. ユビキタスタウン事業 (総務省)
6. 経済産業省 e空間実証事業 (経済産業省)
7. ふるさと観光ユビキタス「e-地域資源活用事業」 (ふるさと財団)
8. 地域ICT利活用モデル構築事業 (総務省)
9. 経済産業省 EV・pHV導入による低炭素地域モデル構築事業 (経済産業省)
10. 他、民間各社の商用事業

(2)超長期優良住宅の住宅登録サービス(財団法人ベターリビング)

既に1万戸程度の新築住宅にucodeを付与。ucode発行組織には、すでに約20万個のucodeを割当済

(3)火災報知機のトレーサビリティサービス(財団法人ベターリビング)

既に、認定火災報知機のうち120万個にucodeを付与し、機器の個体管理を可能にした。

(4)サラブレッドのトレーサビリティサービス(財団法人日本軽種馬登録協会)

競走馬の個体・血統管理 馬体にマイクロチップ(ucode)を埋め込み、セリなどの現場でチップを読み、協会のサーバを参照して個体確認をする。

(5)医薬品トレーサビリティサービス(ベネシス)

医薬品のトレーサビリティの取り組みの実用化。来年から血漿分画製剤にucodeを格納したRFIDタグを製造時に個品単位でつけて出荷される予定。

(6)インテリジェント基準点(国土地理院)

国土交通省 国土地理院は測量の制度を活用した場所情報コード(ucode)の共通

化や普及を目指し、基準点の管理及び測量作業の効率化のため、インテリジェント基準点として、今年度中に全国で約2万点のRFIDを設置する予定である。

(7)路面冠水情報システム(YRPユビキタス・ネットワーキング研究所/住友大阪セメント)
uicode無線マーカを道路附属物等に設置。浸水による電波特性の変化を読み取り、冠水状態を検知。管理者などへ即時通報可能。平常時は、位置情報や公物管理の情報発信ツールとして活用。

【本件に関するお問い合わせ】

T-Engineフォーラム、ユビキタスIDセンター（担当：越塚登）

電話：03-5437-2270

e-mail：press@t-engine.org